

令和2年度

高島市普通会計

決算状況調書

高島市

目 次

令和2年度普通会計決算の状況

1. 決算規模	1
2. 決算収支	2
3. 歳 入	3
4. 歳 出	8
5. 基 金	16
6. 市 債	18
7. 経常収支比率	21
8. 財政健全化判断比率	22

令和2年度 普通会計決算の状況

普通会計とは、地方公共団体間の財政状況を統一的に比較するため、統計上用いる会計区分であり、高島市では一般会計のうち、次の2事業を除いたものが普通会計となります。

- ・後期高齢者特定健診受託事業 3,410千円
- ・介護サービス事業 8,300千円

1. 決算規模

令和2年度普通会計決算額は、

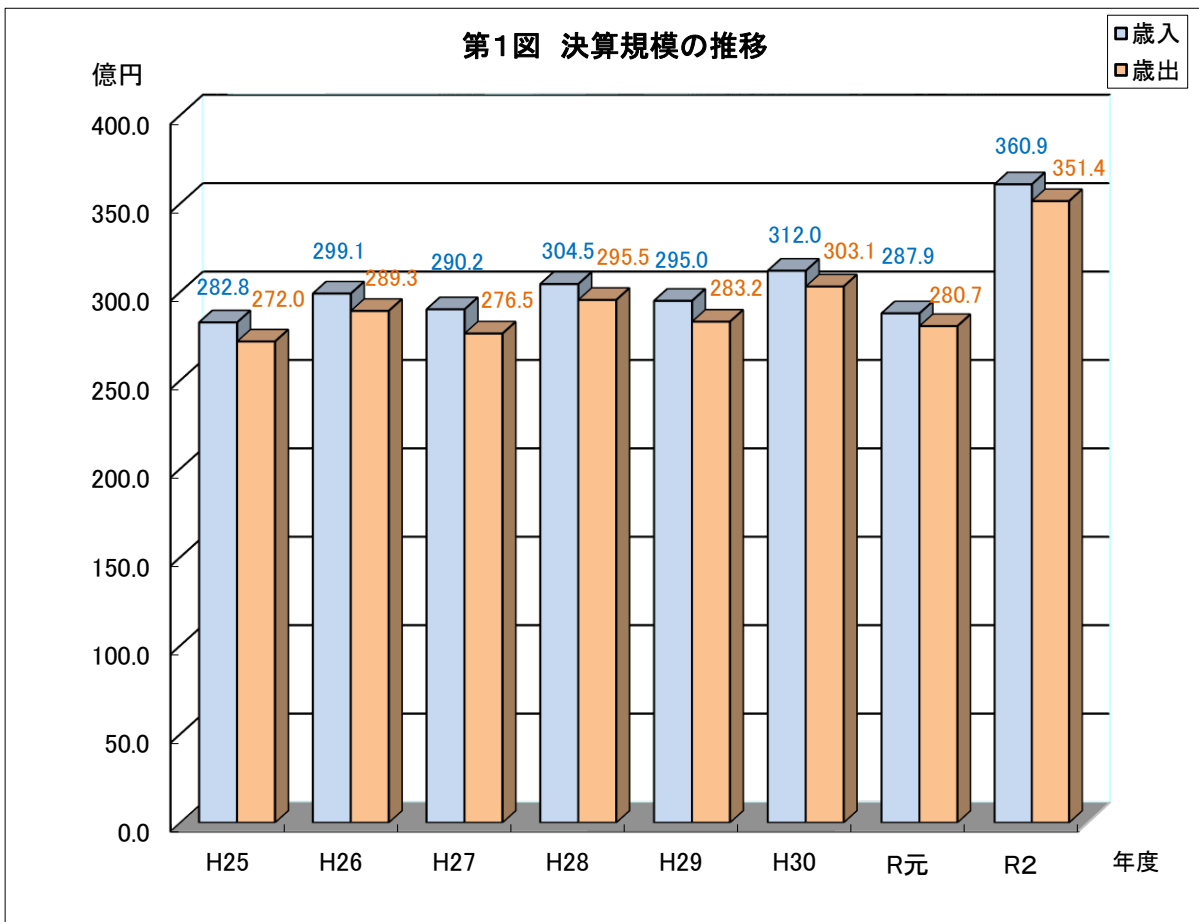
歳入 36,091,726千円(前年度 28,793,407千円)

歳出 35,137,890千円(前年度 28,070,269千円)

前年度と比較すると、歳入は7,298,319千円(25.3%)、歳出は7,067,621千円(25.2%)の増となりました。

● 主な要因

国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による、市民1人につき一律10万円の特別定額給付金の支給や、感染症拡大防止に必要な対策経費、さらには、市独自の「たかしま応援プロジェクト」において、地域通貨アイカの発行をはじめとした、第1弾から第6弾までの地域経済の活性化や市民生活に対する支援事業を実施したことが大きな要因となり、歳入、歳出ともに総額は増加しています。



(単位: 億円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
歳入	282.8	299.1	290.2	304.5	295.0	312.0	287.9	360.9
歳出	272.0	289.3	276.5	295.5	283.2	303.1	280.7	351.4

2. 決算収支

実質収支および単年度収支は黒字、実質単年度収支は赤字を示す決算収支となりました。

●実質収支	855,088千円	(前年度 626,092千円)
●単年度収支	228,996千円	(前年度 △184,614千円)
●実質単年度収支	△768,013千円	(前年度 △180,282千円)

(1)実質収支

令和2年度における歳入歳出差引額（形式収支）は、953,836千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支も、855,088千円の黒字となりました。

(実質収支855,088千円＝歳入36,091,726千円－歳出35,137,890千円－翌年度繰越財源98,748千円)

(2)単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、228,996千円の黒字となりました。

(単年度収支228,996千円＝2年度実質収支855,088千円－元年度実質収支626,092千円)

(3)実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金への積立額および地方債の繰上償還金を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は、768,013千円の赤字となりました。

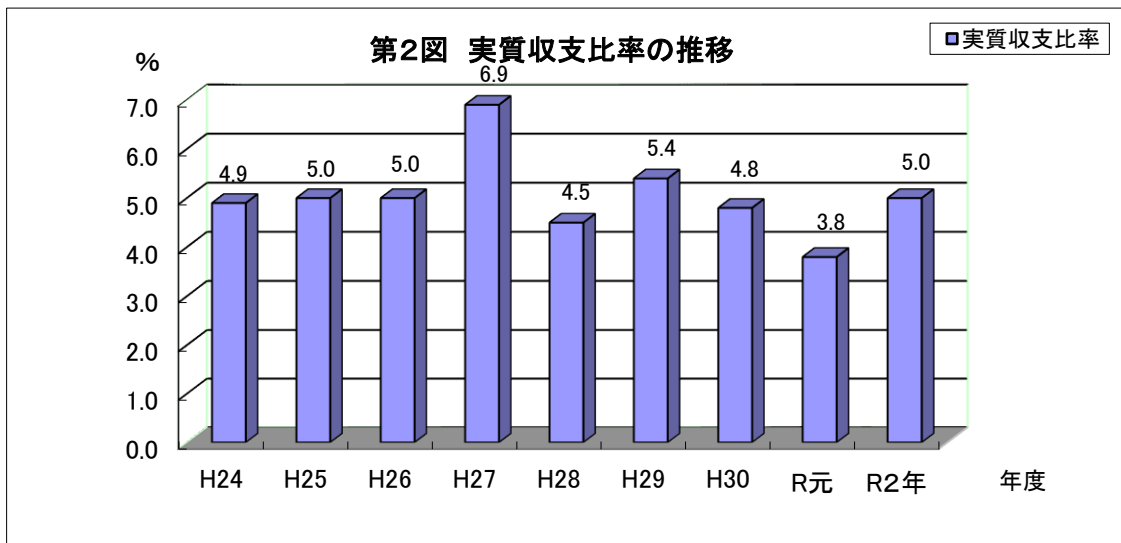
(実質単年度収支△768,013千円＝単年度収支228,996千円＋財政調整基金積立金2,972千円
＋繰上償還金0千円－財政調整基金取崩額999,981千円)

【実質収支比率】

財政運営の良否を判断する重要なポイントですが、地方公共団体は営利を目的としないため、黒字の額が多いほど財政運営が良好であるという訳ではありません。適度の剰余とは、後年度の財政調整の範囲内に止めておくべきであり、概ね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいと考えられています。

(実質収支比率 5.0% = 実質収支額855,088千円 / ※標準財政規模17,194,976千円 × 100)

【※ 標準財政規模とは、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加えたもの】



(単位: %)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2年
実質収支比率	4.9	5.0	5.0	6.9	4.5	5.4	4.8	3.8	5.0

3. 歳入

令和2年度の歳入決算額は、36,091,726千円で、前年度に比べ、7,298,319千円(25.3%)の増となりました。
 主な要因は、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による国庫支出金が大幅に増加したことによるものです。

【自主財源】

基幹的な財源である市税（P6：第2表）は、市民税が新型コロナウイルス感染症の影響による景気低迷や税率の引き下げにより、法人市民税が減少したことが要因となり3.9%の減、固定資産税は徴収猶予を実施したことにより3.1%の減となったことから、市税全体では174,226千円（3.0%）の減となりました。

また、市営駐車場の使用料などの減に伴い、使用料及び手数料が45,081千円（11.0%）の減、繰越金も161,535千円（18.3%）の減となりましたが、土地・建物の売払いによる財産収入が41,790千円（48.2%）の増、財政調整基金などの繰入金が643,850千円（55.4%）の増となったことから、自主財源全体で325,700千円（3.4%）の増となりました。

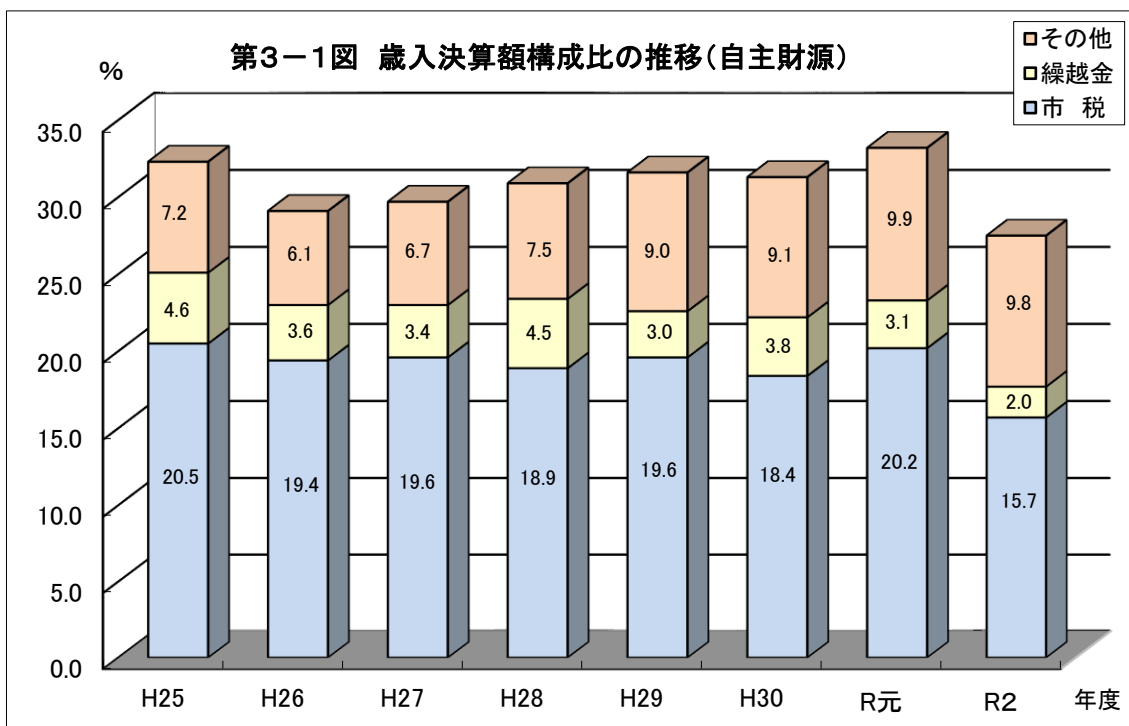
【依存財源】

地方特例交付金が58,295千円（54.9%）の減となりましたが、消費税税率改正による地方消費税交付金が185,997千円（22.3%）の増、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策などによる国庫支出金が6,284,273千円（220%）の増となったことが、歳入全体に大きな影響を与え、依存財源全体で6,972,619千円（36.2%）の増となりました。

第1表 令和2年度普通会計歳入決算内訳

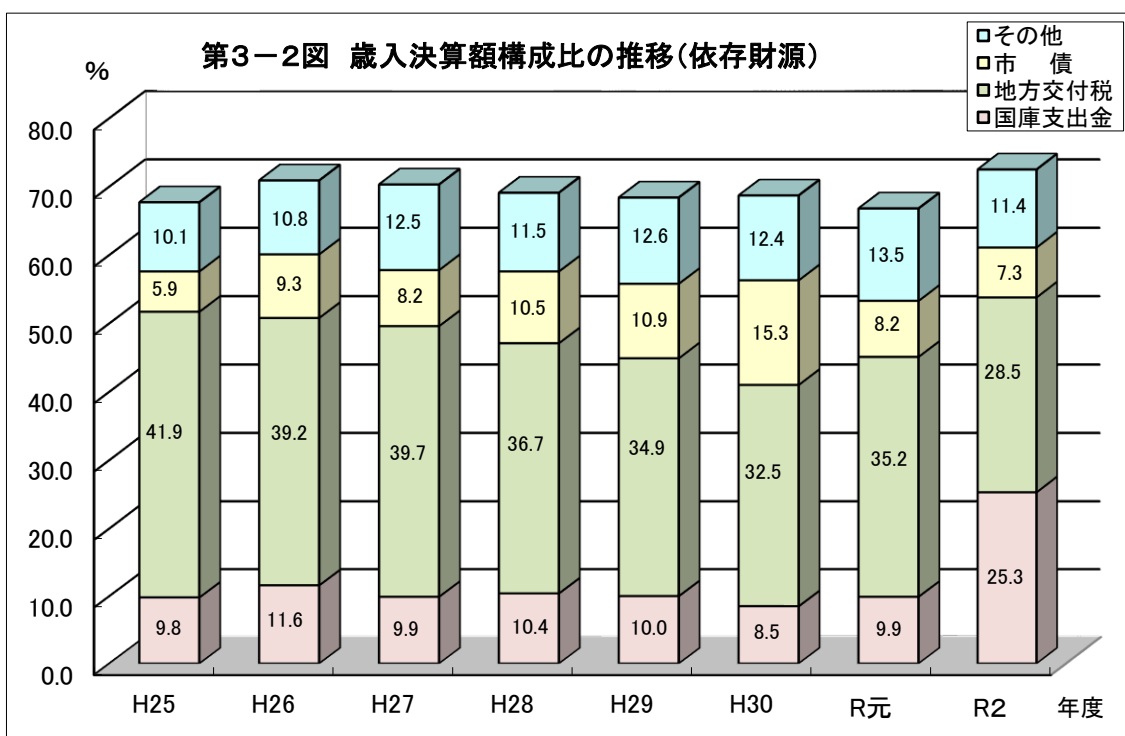
(単位:千円)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 B	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
市税	5,652,832	15.7	5,827,058	20.2	△ 174,226	△ 3.0
分担金及び負担金	30,122	0.1	35,710	0.1	△ 5,588	△ 15.6
使用料及び手数料	365,237	1.0	410,318	1.5	△ 45,081	△ 11.0
財産収入	128,498	0.4	86,708	0.3	41,790	48.2
寄附金	637,640	1.8	604,371	2.1	33,269	5.5
繰入金	1,806,356	5.0	1,162,506	4.0	643,850	55.4
繰越金	723,138	2.0	884,673	3.1	△ 161,535	△ 18.3
諸収入	530,876	1.5	537,655	1.9	△ 6,779	△ 1.3
自主財源計	9,874,699	27.5	9,548,999	33.2	325,700	3.4
地方譲与税	272,656	0.7	260,274	0.9	12,382	4.8
利子割交付金	5,940	0.0	5,588	0.0	352	6.3
配当割交付金	21,941	0.1	24,674	0.1	△ 2,733	△ 11.1
株式等譲渡所得割交付金	28,139	0.1	16,875	0.1	11,264	66.7
法人事業税交付金	25,336	0.1	0	0.0	25,336	皆増
地方消費税交付金	1,020,868	2.8	834,871	2.9	185,997	22.3
ゴルフ場利用税交付金	6,114	0.0	3,995	0.0	2,119	53.0
自動車取得税交付金	0	0.0	57,013	0.2	△ 57,013	皆減
自動車税環境性能割交付金	29,828	0.1	14,387	0.0	15,441	107.3
国有提供施設等交付金	414,521	1.1	414,521	1.4	0	0.0
国庫支出金	9,141,303	25.3	2,857,030	9.9	6,284,273	220.0
県支出金	2,259,059	6.3	2,162,273	7.5	96,786	4.5
地方特例交付金	47,935	0.1	106,230	0.4	△ 58,295	△ 54.9
地方交付税	10,298,908	28.5	10,128,473	35.2	170,435	1.7
交通安全対策特別交付金	4,799	0.0	4,229	0.0	570	13.5
市債	2,639,680	7.3	2,353,975	8.2	285,705	12.1
依存財源計	26,217,027	72.5	19,244,408	66.8	6,972,619	36.2
合計	36,091,726	100.0	28,793,407	100.0	7,298,319	25.3



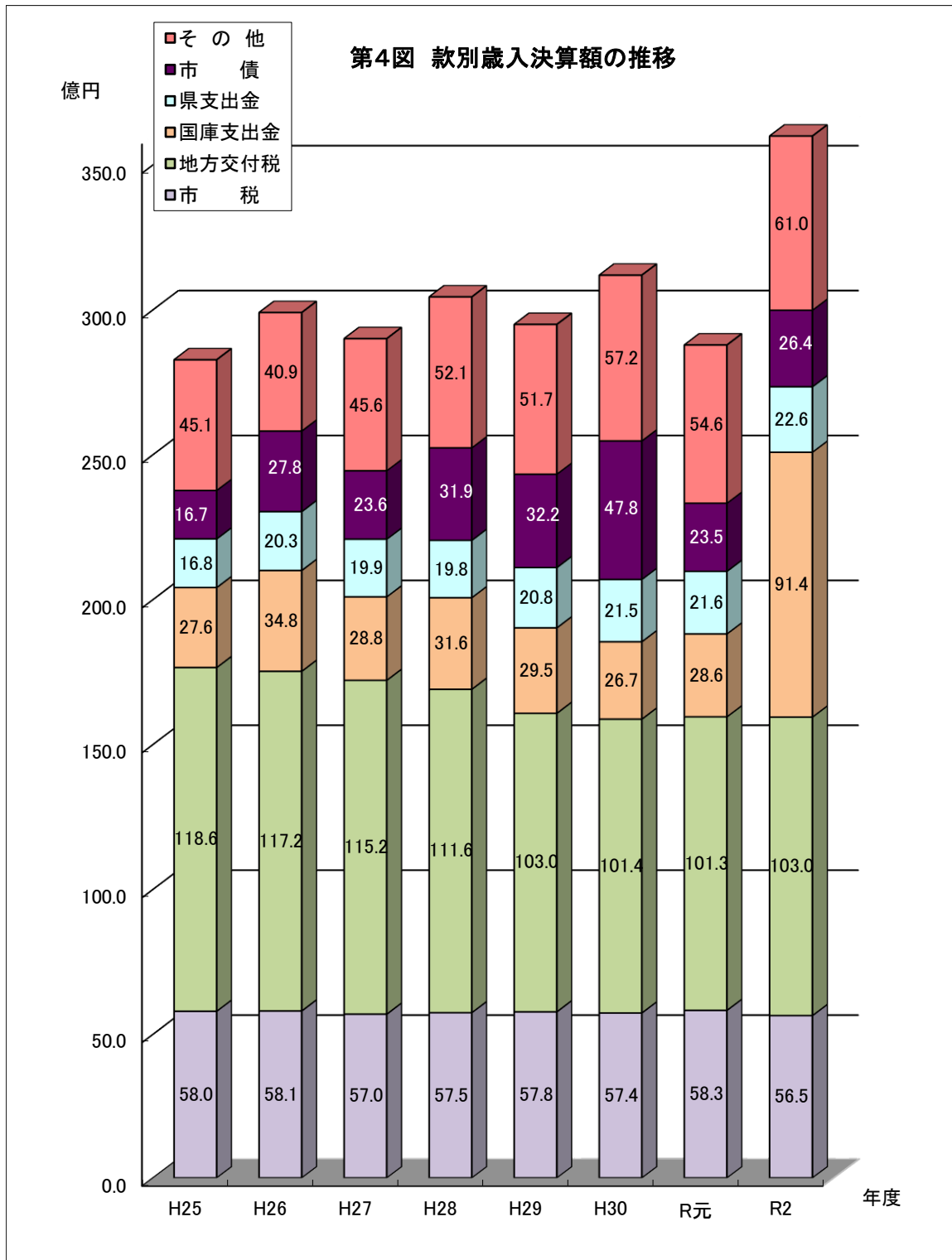
(単位: %)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
市税	20.5	19.4	19.6	18.9	19.6	18.4	20.2	15.7
繰越金	4.6	3.6	3.4	4.5	3.0	3.8	3.1	2.0
その他	7.2	6.1	6.7	7.5	9.0	9.1	9.9	9.8
計	32.3	29.1	29.7	30.9	31.6	31.3	33.2	27.5



(単位: %)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
国庫支出金	9.8	11.6	9.9	10.4	10.0	8.5	9.9	25.3
地方交付税	41.9	39.2	39.7	36.7	34.9	32.5	35.2	28.5
市債	5.9	9.3	8.2	10.5	10.9	15.3	8.2	7.3
その他	10.1	10.8	12.5	11.5	12.6	12.4	13.5	11.4
計	67.7	70.9	70.3	69.1	68.4	68.7	66.8	72.5



(単位: 億円)

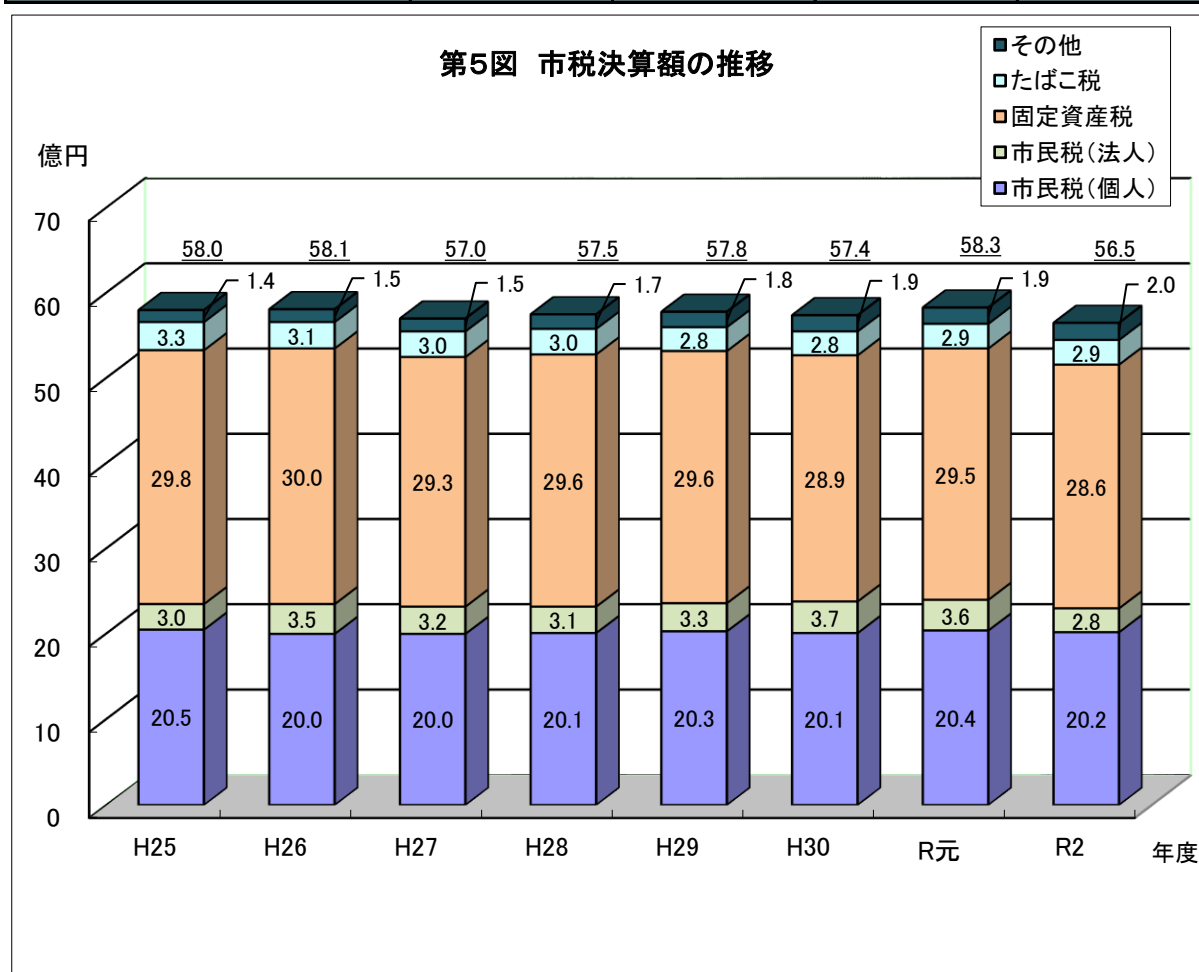
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
市 税	58.0	58.1	57.0	57.5	57.8	57.4	58.3	56.5
地方交付税	118.6	117.2	115.2	111.6	103.0	101.4	101.3	103.0
国庫支出金	27.6	34.8	28.8	31.6	29.5	26.7	28.6	91.4
県支出金	16.8	20.3	19.9	19.8	20.8	21.5	21.6	22.6
市 債	16.7	27.8	23.6	31.9	32.2	47.8	23.5	26.4
その他	45.1	40.9	45.6	52.1	51.7	57.2	54.6	61.0
計	282.8	299.1	290.1	304.5	295.0	312.0	287.9	360.9

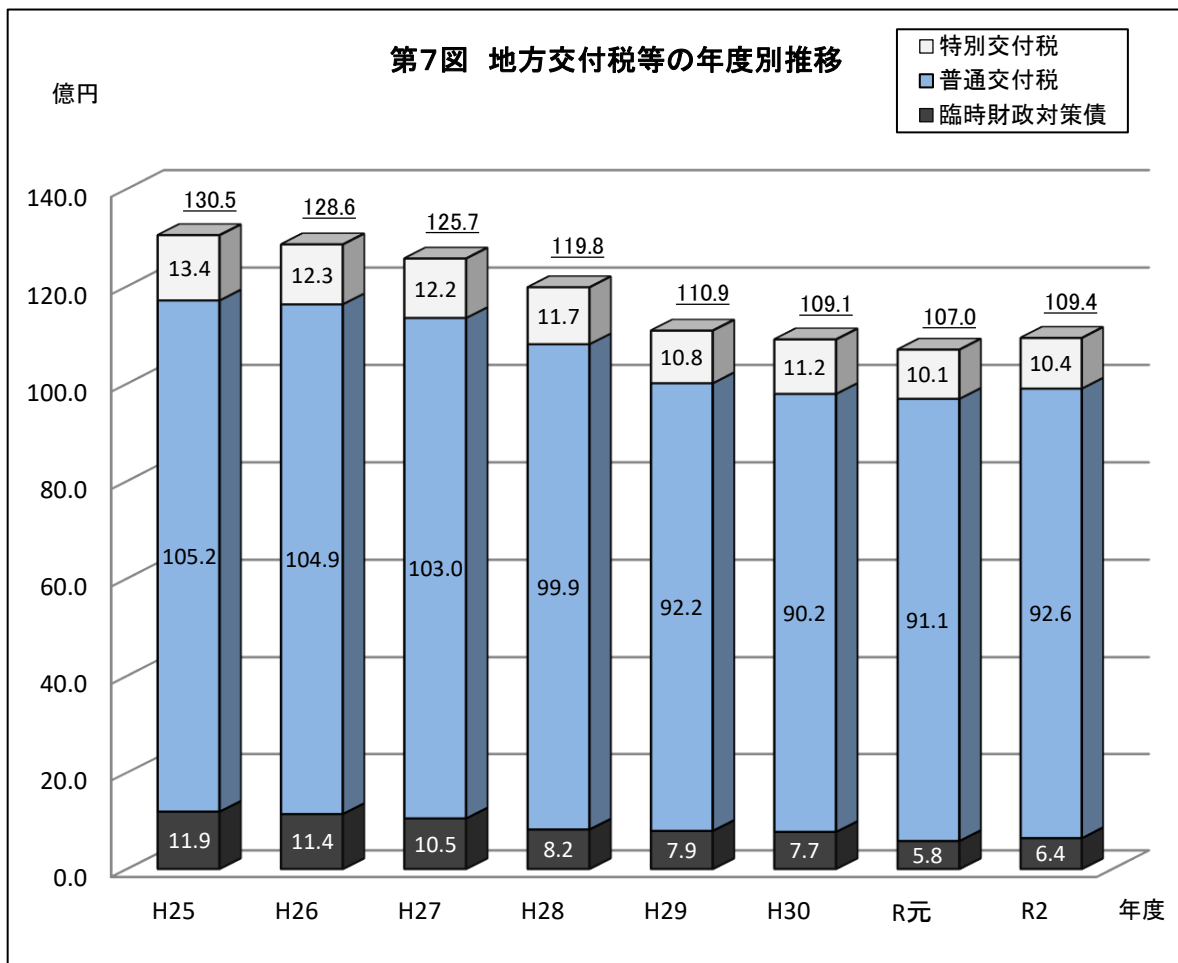
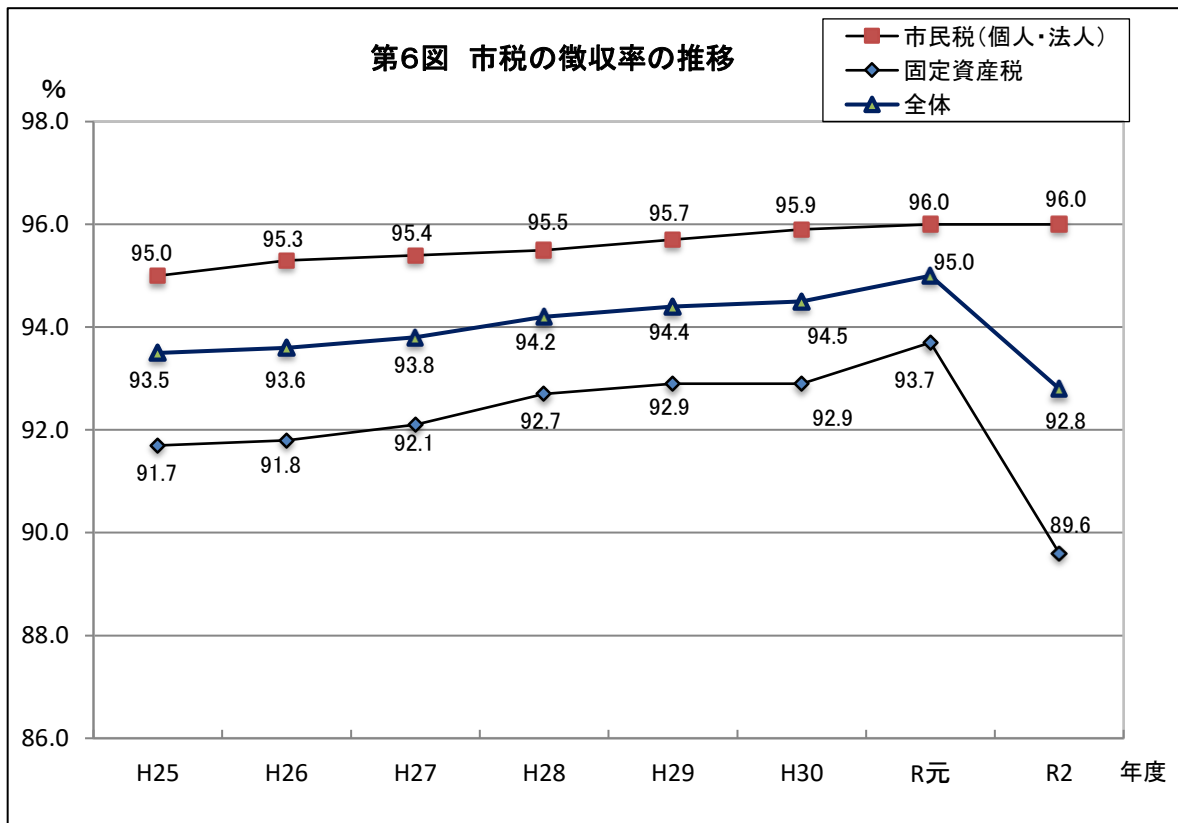
第2表 令和2年度市税決算内訳

(単位:千円)

区 分	令和2年度 決算額 A	令和元年度 決算額 B	比 較			
			増減額 A-B	伸率 %		
市民税	2,309,187	2,403,422	△ 94,235	△ 3.9		
内 訳	個人	均等割	88,266	89,119	△ 853	△ 1.0
		所得割	1,936,183	1,950,238	△ 14,055	△ 0.7
		小 計	2,024,449	2,039,357	△ 14,908	△ 0.7
	法人	均等割	122,229	126,027	△ 3,798	△ 3.0
		法人税割	162,509	238,038	△ 75,529	△ 31.7
		小 計	284,738	364,065	△ 79,327	△ 21.8
固定資産税	2,856,122	2,946,707	△ 90,585	△ 3.1		
内 訳	純固定 資産税	土地	887,260	948,659	△ 61,399	△ 6.5
		家屋	1,237,733	1,281,687	△ 43,954	△ 3.4
		償却資産	715,148	701,235	13,913	2.0
		小 計	2,840,141	2,931,581	△ 91,440	△ 3.1
	交付金・納付金	15,981	15,126	855	5.7	
軽自動車税	190,638	178,671	11,967	6.7		
市たばこ税	287,089	285,006	2,083	0.7		
普通税計	5,643,036	5,813,806	△ 170,770	△ 2.9		
入湯税	9,796	13,252	△ 3,456	△ 26.1		
目的税計	9,796	13,252	△ 3,456	△ 26.1		
合 計	5,652,832	5,827,058	△ 174,226	△ 3.0		

第5図 市税決算額の推移





4. 歳出

令和2年度の歳出決算額は、35,137,890千円で、前年度に比べ7,067,621千円(25.2%)増加しています。

目的別構成比では、①総務費、②民生費、③教育費、④土木費、⑤公債費の順に割合が高く、増加額の大きいものは①総務費、②教育費、③民生費となっています。

また、減少額の大きいものは①農林水産業費、②災害復旧費、③消防費です。

性質別では、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急経済対策などによる補助費等が大幅な増加となりました。

【目的別歳出の状況】 (第3表)

- 総務費 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金や、旧安曇川支所等の解体工事などにより102.5%増
- 民生費 子育て世帯への臨時特別給付金や、朽木こども園の大規模改修工事などにより4.9%増
- 衛生費 今津保健センターの大規模改修工事などにより2.7%増
- 農林水産業費 マキノピックランド周辺リニューアル整備完了などにより13.8%減
- 商工費 新型コロナウイルス感染症の影響で事業収入が減少した市内事業者への支援金や、道の駅マキノ追坂峠売場拡張工事などにより75.4%増
- 土木費 朽木村井地区の急傾斜地崩壊対策事業や、消雪設備整備事業などにより9.4%増
- 消防費 消防庁舎(空調設備・火災報知器)改修事業の完了などにより8.2%減
- 教育費 ICT教育機器整備事業や今津スタジアム改修事業などにより20.7%増

【性質別歳出の状況】 (P10: 第4表)

義務的経費では、人件費が会計年度任用職員制度への移行により19.1%の増、扶助費が国の幼児教育・保育の無償化などにより3.0%の増、公債費が市役所本庁舎整備にかかる借入の償還などにより11.3%の増となり、全体では11.1%の増となりました。

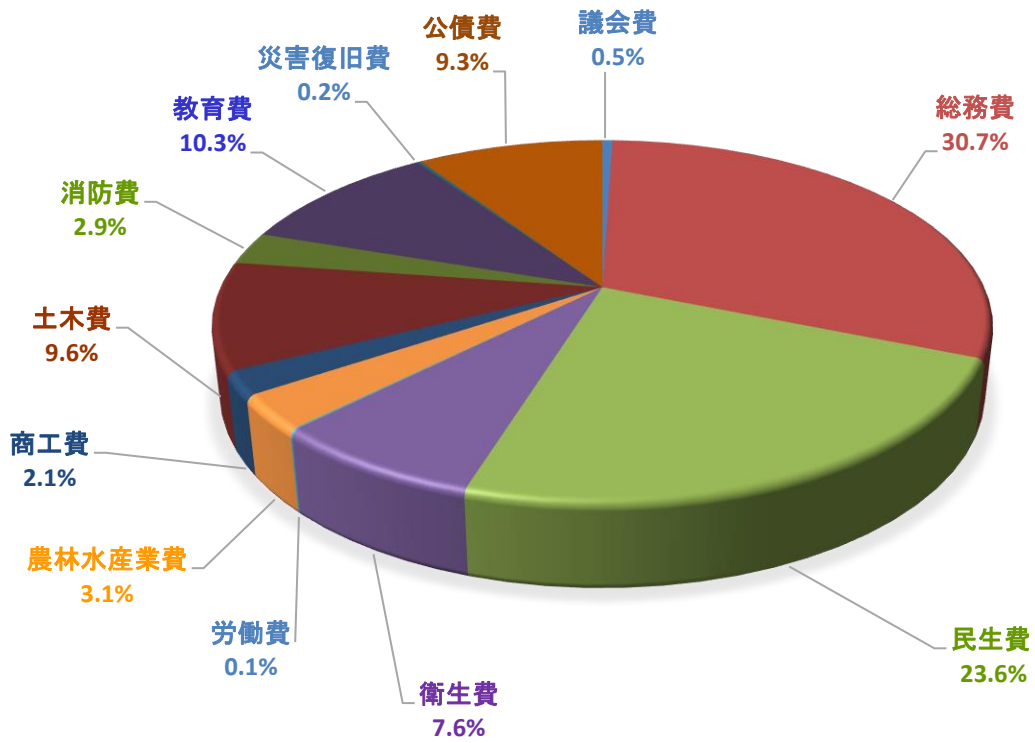
また、一般行政経費では、補助費等が「新型コロナウイルス感染症特別定額給付金」や「地域通貨アイカ」の発行などにより130.2%の増となりました。

第3表 歳出決算額の目的別内訳

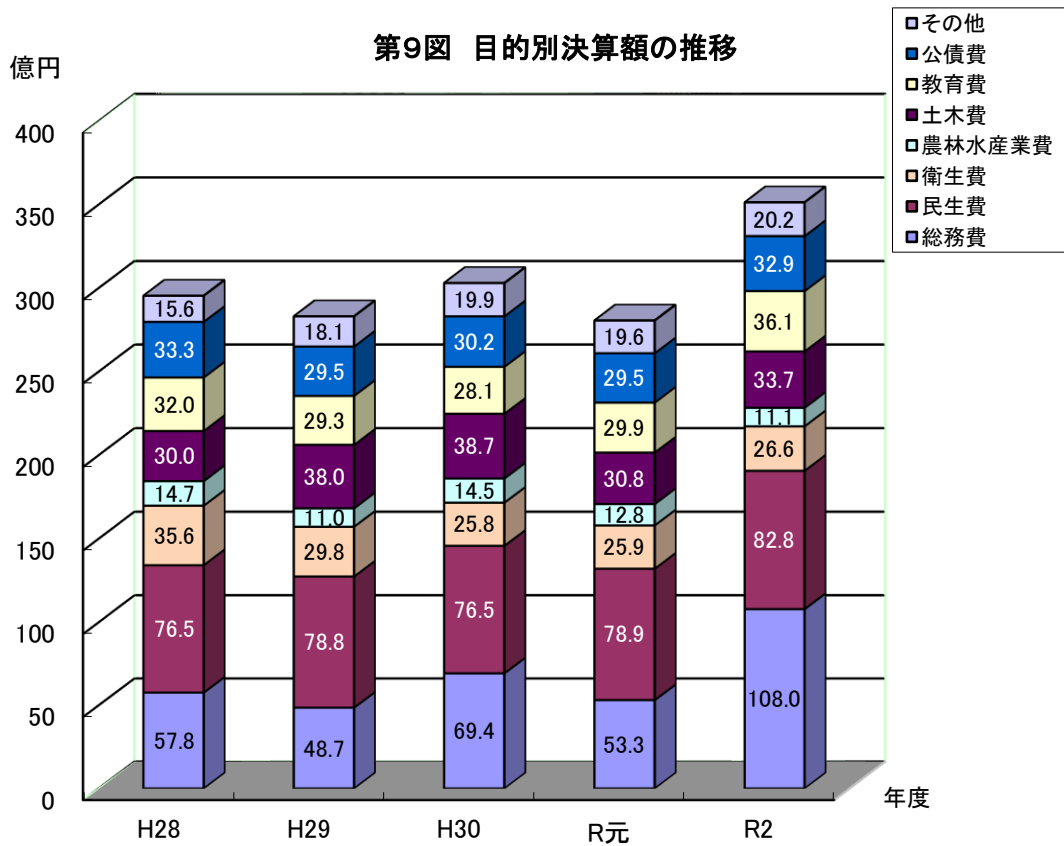
(単位:千円)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 B	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
議会費	162,917	0.5	170,802	0.6	△ 7,885	△ 4.6
総務費	10,791,906	30.7	5,329,218	19.0	5,462,688	102.5
民生費	8,282,305	23.6	7,893,147	28.1	389,158	4.9
衛生費	2,657,284	7.6	2,587,411	9.2	69,873	2.7
労働費	31,831	0.1	31,954	0.1	△ 123	△ 0.4
農林水産業費	1,105,157	3.1	1,282,432	4.6	△ 177,275	△ 13.8
商工費	746,750	2.1	425,823	1.5	320,927	75.4
土木費	3,371,176	9.6	3,082,917	11.0	288,259	9.4
消防費	1,040,476	2.9	1,133,415	4.0	△ 92,939	△ 8.2
教育費	3,609,239	10.3	2,991,272	10.7	617,967	20.7
災害復旧費	53,404	0.2	189,309	0.7	△ 135,905	△ 71.8
公債費	3,285,445	9.3	2,952,569	10.5	332,876	11.3
合計	35,137,890	100.0	28,070,269	100.0	7,067,621	25.2

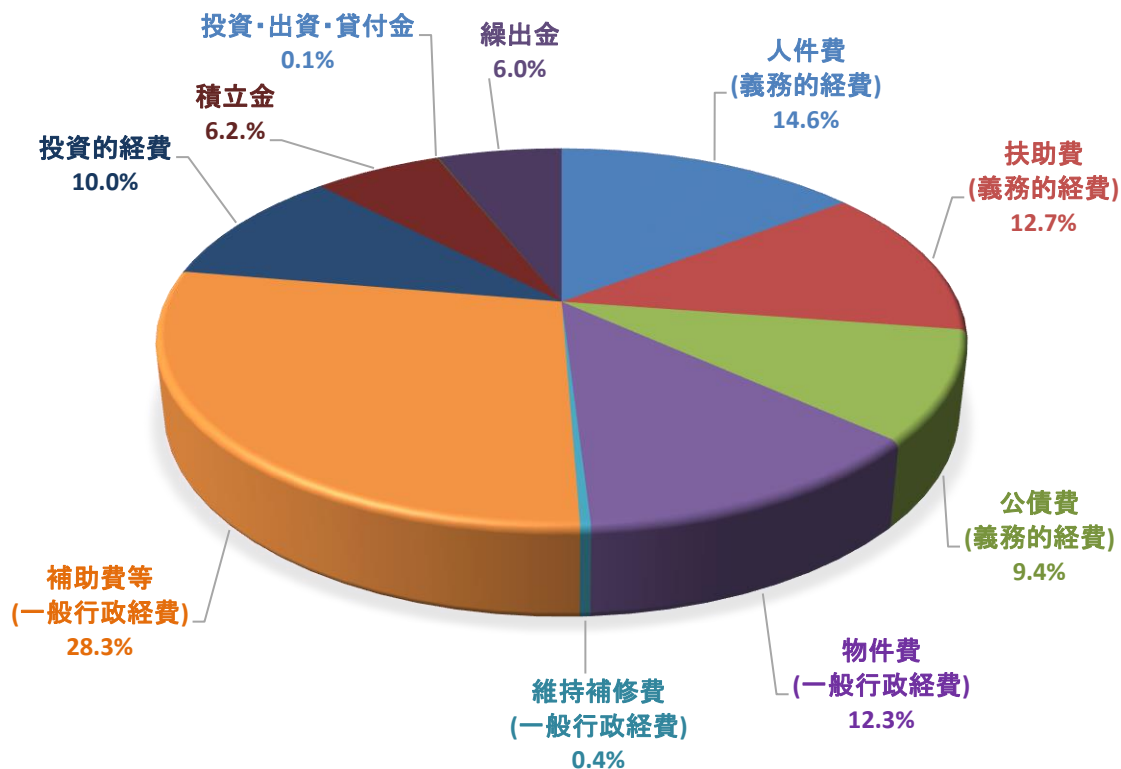
第8図 目的別歳出決算額の構成図



第9図 目的別決算額の推移



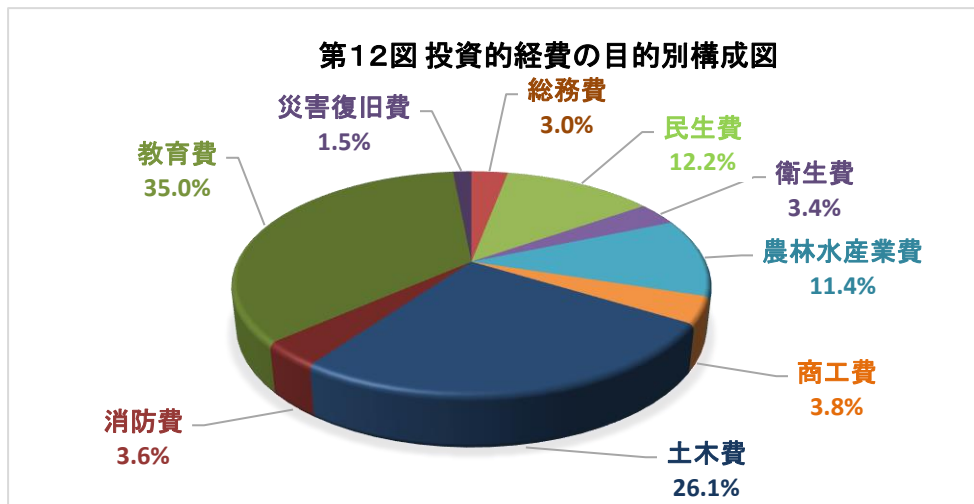
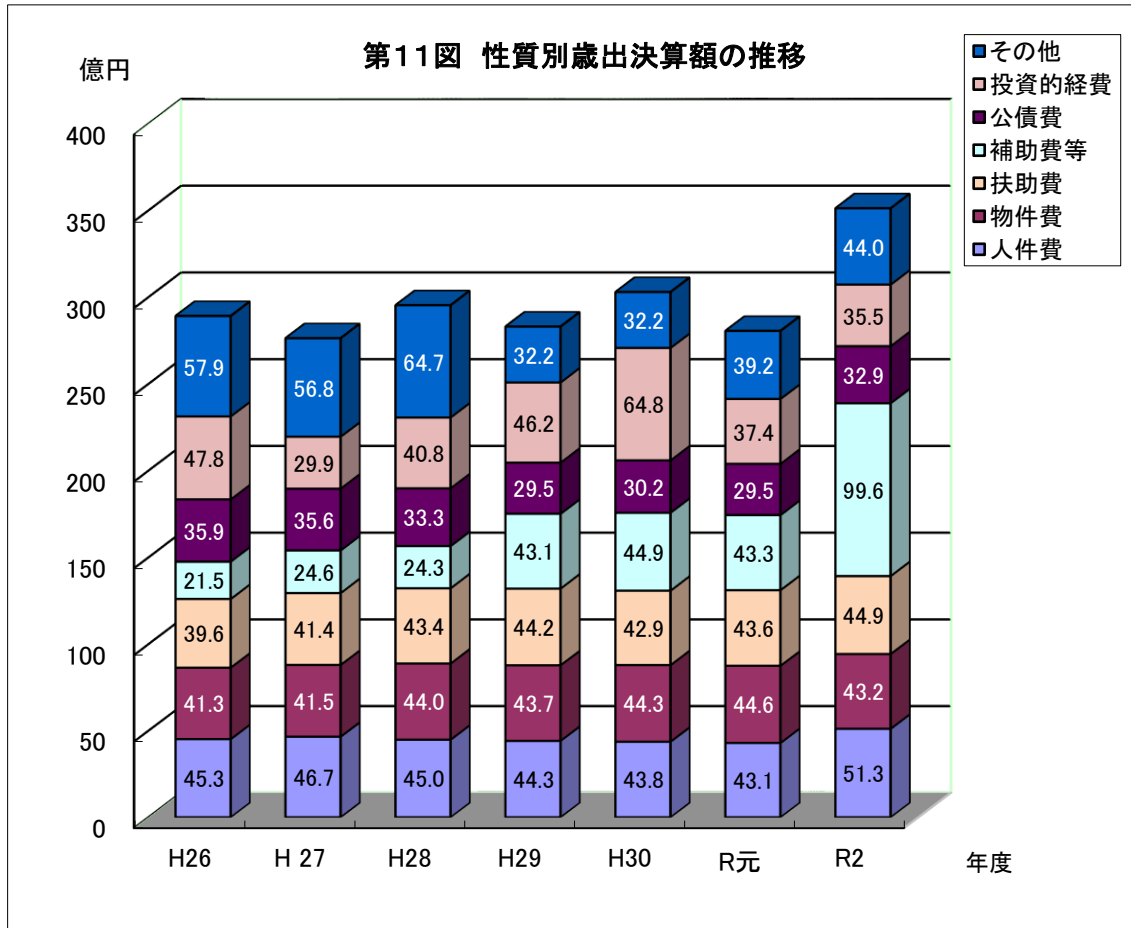
第10図 性質別決算額の構成図



第4表 歳出決算額の性質別内訳

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 B	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
人件費	5,126,883	14.6	4,305,416	15.3	821,467	19.1
扶助費	4,494,483	12.7	4,363,363	15.6	131,120	3.0
公債費	3,285,445	9.4	2,952,569	10.5	332,876	11.3
元利償還金	3,285,445	9.4	2,952,569	10.5	332,876	11.3
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
義務的経費小計	12,906,811	36.7	11,621,348	41.4	1,285,463	11.1
物件費	4,323,995	12.3	4,463,862	15.9	△ 139,867	△ 3.1
維持補修費	125,436	0.4	115,828	0.4	9,608	8.3
補助費等	9,956,972	28.3	4,326,175	15.4	5,630,797	130.2
一部事務組合	4,061	0.0	4,281	0.0	△ 220	△ 5.1
その他	9,952,911	28.3	4,321,894	15.4	5,631,017	130.3
一般行政経費小計	14,406,403	41.0	8,905,865	31.7	5,500,538	61.8
投資的経費	3,546,145	10.0	3,738,324	13.3	△ 192,179	△ 5.1
積立金	2,163,523	6.2	1,737,250	6.2	426,273	24.5
投資・出資・貸付金	16,000	0.1	16,000	0.1	0	0.0
繰出金	2,099,008	6.0	2,051,482	7.3	47,526	2.3
合 計	35,137,890	100.0	28,070,269	100.0	7,067,621	25.2



投資的経費の目的別決算額
(単位:千円)

議会費	0
総務費	105,195
民生費	434,783
衛生費	118,906
農林水産業費	402,980
商工費	135,876
土木費	926,121
消防費	127,022
教育費	1,241,858
災害復旧費	53,404
合計	3,546,145

投資的経費の財源構成
(単位:千円)

国庫支出金	458,014
県支出金	424,443
使用料手数料	0
分担金負担金	1,011
繰入金	27,504
諸収入	0
繰越金	71,104
市債	1,811,200
市税等	752,869
合計	3,546,145

投資的経費の内訳

(単位:千円)

事業名	2年度 事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
地方創生道整備事業(林道)	2,454		825			1,629
地方創生道整備事業(市道)	40,018	20,000		19,000		1,018
空き家対策事業(リノベーション事業)	4,000	2,000	1,000			1,000
地域介護・福祉空間整備事業【繰越】	129,920		129,920			0
保健センター改修事業	47,432	34,034		12,300		1,098
合併処理浄化槽設置整備事業	3,529	1,176	1,176			1,177
たかしま野菜生産拡大事業	316		316			0
農山漁村振興交付金事業【繰越】	30,000	30,000				0
経営体育成支援事業	3,648		3,648			0
農村まるごと保全向上対策事業(長寿命化分)	58,926		44,195			14,731
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業【繰越】	57,489		57,489			0
饗庭野演習場周辺獣害防止柵整備事業	15,363	10,241			768	4,354
ため池等整備事業	1,184		1,183			1
ため池等整備事業【繰越】	30,000		30,000			0
農業施設等長寿命化・防災減災事業	7,906		7,905			1
林道施設長寿命化事業【繰越】	23,010		16,522	6,100	388	0
森林環境整備事業(動物被害防除事業補助金)	557		477			80
地方創生拠点整備整備事業【繰越】	37,771	18,885		18,800	86	0
道路維持管理事業【繰越】	2,607	1,366			1,241	0
橋梁長寿命化事業	67,896	39,134		15,000		13,762
建設機械整備事業	11,575	6,768		4,400		407
今津川線(Ⅲ期)外道路改良事業	15,142	6,491		8,200		451
今津川線(Ⅲ期)外道路改良事業【繰越】	49,333	18,256		29,500	1,577	0
都市公園施設再整備事業	1,254	547		600		107
公営住宅施設再整備事業	39,891	19,177		19,600		1,114
住宅耐震事業	7,303	2,296	1,295			3,712
ICT教育機器整備事業【繰越】	69,799	33,514		33,500	2,785	0
小学校大規模改造事業【繰越】	289,816	67,319		211,300	11,197	0
重要遺跡等維持管理事業	2,310	1,155				1,155
今津スタジアム改修事業	197,112	126,319		66,100		4,693
社会体育施設維持補修事業	24,907	12,453		11,800		654
普通建設事業 補助事業 計	1,272,468	451,131	295,951	456,200	18,042	51,144
内部情報系システム機器等更新事業	49,785					49,785
庁舎等維持管理事業	4,171					4,171

(単位:千円)

事業名	2年度 事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
公用車購入事業	17,025					17,025
みんなで創るまちづくり事業(集会所整備)	6,442		593			5,849
市営バス車両購入事業	7,298			7,200		98
公共交通対策事業	15,000				15,000	0
生活安全対策事業(防犯灯整備)	1,474					1,474
障がい者福祉施設整備事業	13,000					13,000
老人福祉施設改修事業	17,062					17,062
公立保育園等施設改修事業	106,693			98,300		8,393
発達支援施設整備事業【繰越】	168,108			151,600	16,508	0
斎場管理運営事業	8,739					8,739
自然公園管理事業	1,577					1,577
生ごみ処理機設置事業	4,000					4,000
環境センター施設補修事業	48,035					48,035
MICSセンター改修事業	5,594					5,594
土に学ぶ里研修センター維持補修事業	13,960			12,900		1,060
農業振興施設改修事業	13,029					13,029
たかしま野菜生産拡大事業	8,421					8,421
上安曇地区経営体育成基盤整備事業	3,054					3,054
饗庭野演習場周辺獣害防止柵整備事業【繰越】	311				311	0
県単独土地改良事業補助金	3,382					3,382
市単独土地改良事業補助金	12,475				4	12,471
農業用水路等長寿命化事業補助金	6,355					6,355
農業用水路等長寿命化事業補助金【繰越】	3,060				3,060	0
防災対策林道整備事業	9,006		3,505			5,501
林道等維持補修事業	1,442					1,442
森林環境整備事業(単独間伐対策事業補助金)	4,920		4,100			820
森林環境整備事業(市内産木材流通促進事業補助金)	9,667					9,667
商工振興施設改修事業	4,242					4,242
企業誘致事業【繰越】	10,000				10,000	0
観光振興施設改修事業	83,863			61,900	7,500	14,463
建設機械整備事業	5,200			2,800		2,400
道路維持管理事業	41,651					41,651
雪寒対策事業	3,751					3,751
集落道路河川等整備事業	6,592					6,592
西万木川原上線道路改良事業	54,740			4,600		50,140

(単位:千円)

事業名	2年度 事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
西万木川原上線道路改良事業【繰越】	59,633			13,100	714	45,819
十八川3号線外1線道路改良事業	3,090			800		2,290
大塚南市線道路改良事業	2,067					2,067
保坂杉山線法面改良事業	3,441					3,441
上古賀6号線舗装整備事業	396					396
市道マキノ浜線道路改良事業	27,570					27,570
身近な道路整備事業	12,615		6,138			6,477
北川第1ダム周辺地域整備事業	60,127			58,500		1,627
北川第1ダム周辺地域整備事業【繰越】	54,353			54,300	53	0
市道若走路線落石防止柵整備事業	38,910			37,800		1,110
消雪設備整備事業	101,902			90,000		11,902
消雪設備整備事業【繰越】	33,237			32,300	937	0
河川維持管理事業	1,703					1,703
馬場川河川整備事業	12,105			4,100		8,005
急傾斜地崩壊対策事業	71,679		61,320			10,359
急傾斜地崩壊対策事業【繰越】	46,799		41,660		5,139	0
身近な河川整備事業	22,830		8,862			13,968
消防庁舎改修事業	24,292			19,800		4,492
消防施設整備事業(防火水槽設置)	19,700			19,100		600
消防施設整備事業(消防ポンプ自動車購入)	53,460			53,400		60
防災行政無線整備事業	25,838			11,100		14,738
災害対策一般事業(自主防災組織活動補助金)	1,300					1,300
防災資機材等整備事業	2,432					2,432
公用車購入事業(教委)	3,087					3,087
小学校施設改修事業	20,847					20,847
中学校大規模改造事業	5,333			5,000		333
中学校施設改修事業	29,719			11,700		18,019
指定文化財保存事業補助金	12,076				5,000	7,076
公民館施設維持補修事業	2,815					2,815
公民館施設維持補修事業【繰越】	97,523			92,600	4,923	0
図書館施設維持補修事業	60,345			55,800		4,545
図書館情報システム更新事業	21,857					21,857
文化ホール施設改修事業	57,362			50,400		6,962
社会体育施設維持補修事業	66,029			53,400		12,629
今津総合運動公園拡張事業【繰越】	228,221			216,400	11,821	0

(単位:千円)

事業名	2年度 事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
学校給食センター施設維持補修事業	52,700			42,000		10,700
普通建設事業 単独事業 計	2,110,517	0	126,178	1,260,900	80,970	642,469
県営かんがい排水事業	34,625			18,000		16,625
農村地域防災減災事業	48,420			23,500		24,920
国道県道整備促進事業	26,711			25,300		1,411
普通建設事業 県営事業負担金 計	109,756	0	0	66,800	0	42,956
普通建設事業 合計	3,492,741	451,131	422,129	1,783,900	99,012	736,569
道路災害復旧事業	1,948	1,299		613		36
河川災害復旧事業	8,371	5,584		2,787		0
災害復旧事業 補助事業 計	10,319	6,883	0	3,400	0	36
県単独農業施設災害復旧事業	2,750		1,611		228	911
県単独林道災害復旧事業	651		325			326
県単独林道災害復旧事業【繰越】	757		378		379	0
市単林道災害復旧事業	8,013					8,013
道路災害復旧事業	6,347					6,347
河川災害復旧事業	24,567			23,900		667
災害復旧事業 単独事業 計	43,085	0	2,314	23,900	607	16,264
災害復旧事業 合計	53,404	6,883	2,314	27,300	607	16,300
投資的経費 合計	3,546,145	458,014	424,443	1,811,200	99,619	752,869

5. 基金

財政調整基金から、財源調整のために999,981千円を取り崩したほか、特定目的基金では、「地域活性化基金」、「水と緑のふるさとづくり基金」等から、806,375千円の取り崩しを行い、まちづくり活動やふるさと納税寄附金を活用した各事業への充当を行いました。
また、公共施設整備基金へ積み立てたほか、ふるさと納税寄附金や指定管理者納付金などの歳入については、各基金の目的に応じて積み立てを行いました。

定額運用基金では、利息分の積み立てを行いました。

第5表 基金の状況

(単位:千円)

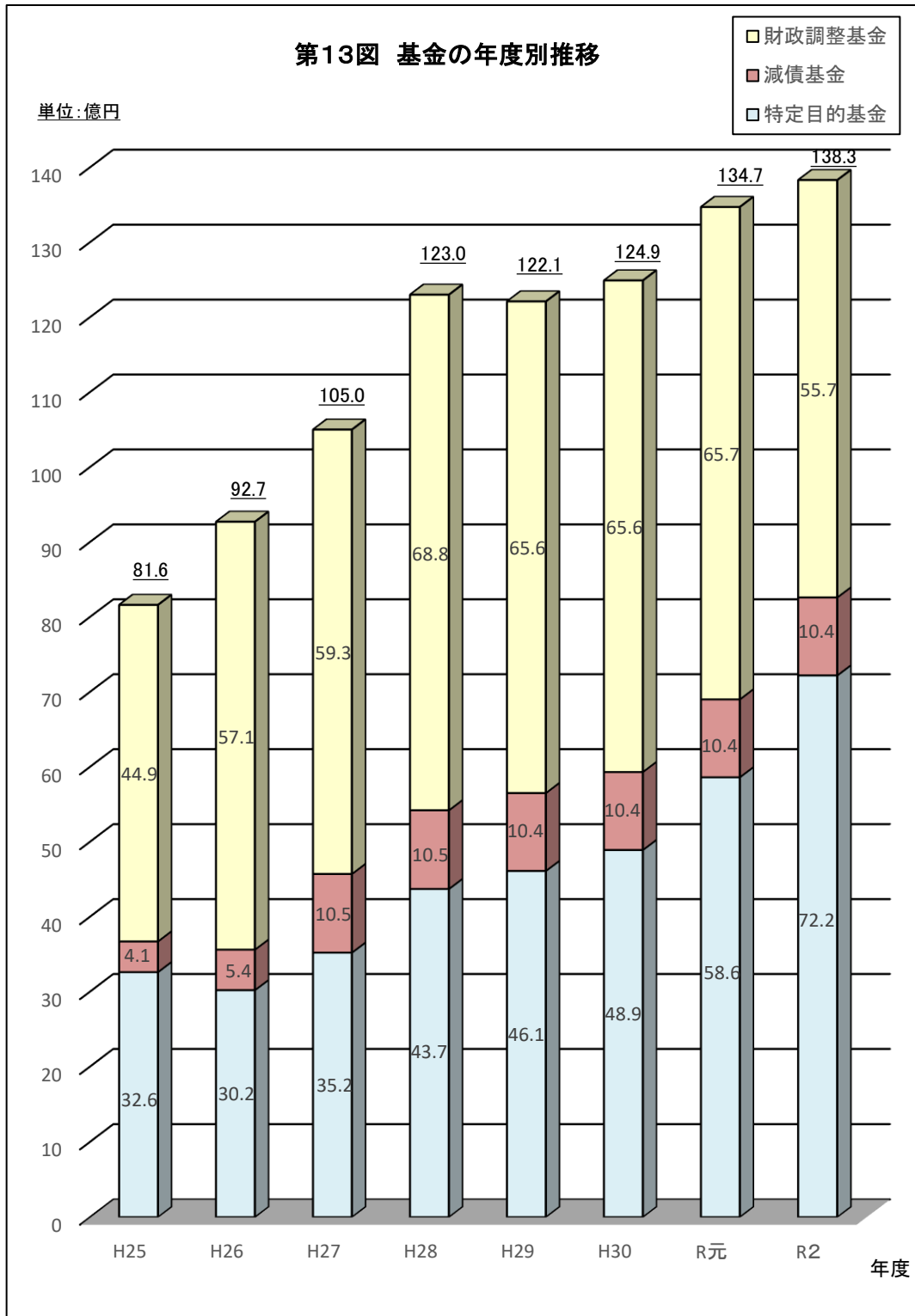
基金名	元年度末残高	積立金	取崩額	2年度末残高
1. 財政調整基金	6,568,129	2,972	999,981	5,571,120
2. 減債基金	1,044,491	326	0	1,044,817
3. 特定目的基金	5,861,489	2,160,225	806,375	7,215,339
ふるさと水と土保全基金	32,303	4	4	32,303
公共施設整備基金	3,041,615	1,001,442	0	4,043,057
教育施設整備基金	620,769	224	0	620,993
教育振興基金	161,389	55	0	161,444
原子力発電施設等周辺地域整備基金	35,024	4	0	35,028
地域活性化基金	1,041,259	475,099	212,000	1,304,358
水と緑のふるさとづくり基金	644,135	637,841	594,371	687,605
指定管理施設管理基金	284,995	35,638	0	320,633
森林環境整備基金	0	9,918	0	9,918
小計(1~3)	13,474,109	2,163,523	1,806,356	13,831,276
4. 定額運用基金	1,156,733	160	0	1,156,893
土地開発基金	685,372	140	0	685,512
まちづくり資金貸付基金	30,307	4	0	30,311
育英資金貸付基金	162,806	11	0	162,817
清水安三育英資金貸付基金	72,828	2	0	72,830
高島屋奨学金育英資金貸付基金	205,420	3	0	205,423
合計	14,630,842	2,163,683	1,806,356	14,988,169

土地開発基金の運用状況について

(単位:千円)

区分	現金	貸付金	土地	その他	計
元年度末現在高	543,290	0	142,082	0	685,372
2年度中の増	140	0	0	0	140
2年度中の減	0	0	0	0	0
2年度末現在高	543,430	0	142,082	0	685,512

第13図 基金の年度別推移



(単位:億円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
財政調整基金	44.9	57.1	59.3	68.8	65.6	65.6	65.7	55.7
減債基金	4.1	5.4	10.5	10.5	10.4	10.4	10.4	10.4
特定目的基金	32.6	30.2	35.2	43.7	46.1	48.9	58.6	72.2

6. 市債

令和2年度末の市債現在高は、前年度に比べ540,604千円減少する結果となりました。これは、合併特例事業債や過疎対策事業債などの財政優遇措置のある市債を活用したことにより、市債発行額は285,705千円増加したものの、元金償還額が358,074千円増加したことによるものです。

市債の発行について

道路や河川、学校および社会体育施設等の施設を整備する場合には、一時的に多額の財源が必要となりますが、これらの公共施設等は将来にわたり市民に利用されるものであることから、後年度において地域住民が等しく経費を分担する意味において、その財源に市債を充当することとしています。

市では、これらの事業実施にあたっては、国の地方債計画や後年度における財政負担等を十分考慮しながら、国の財政優遇措置のある有利な市債の借り入れにより、事業の円滑な実施と安定的な財政運営に努めています。

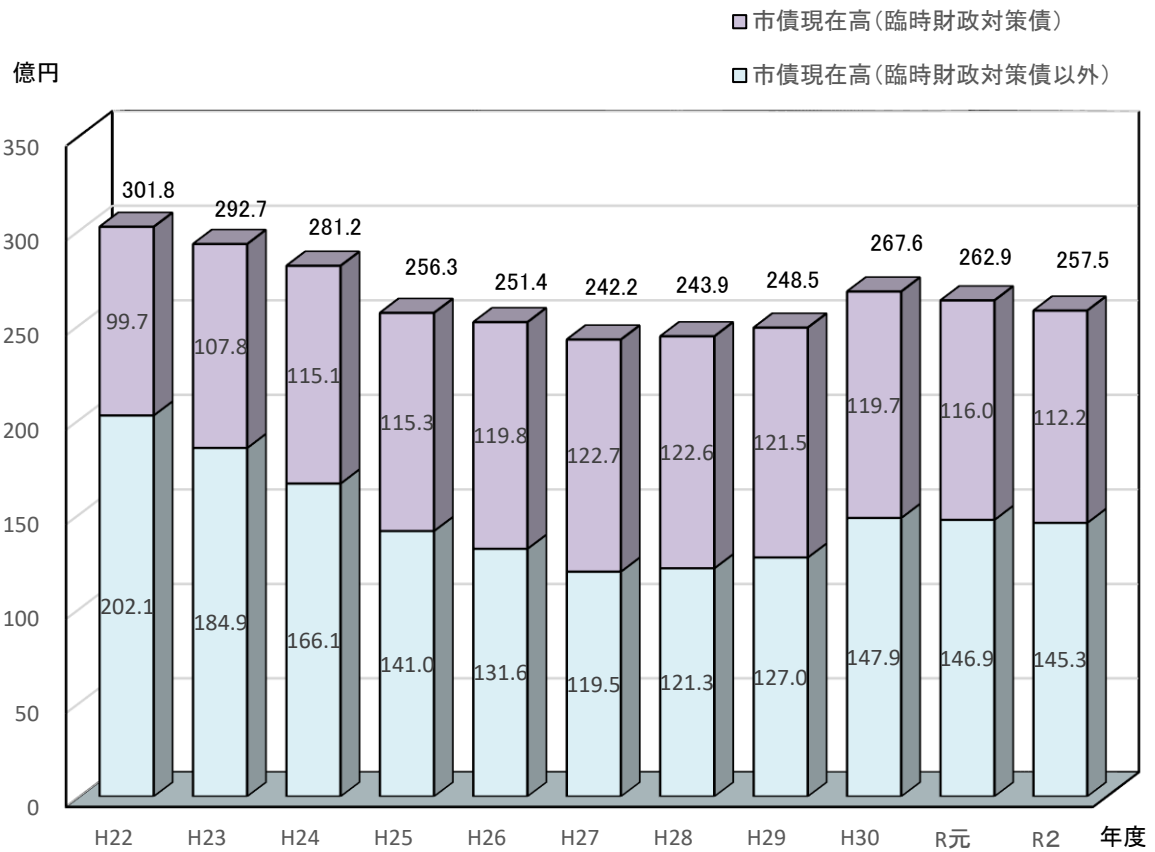
第6表 市債発行状況及び残高

(単位:千円)

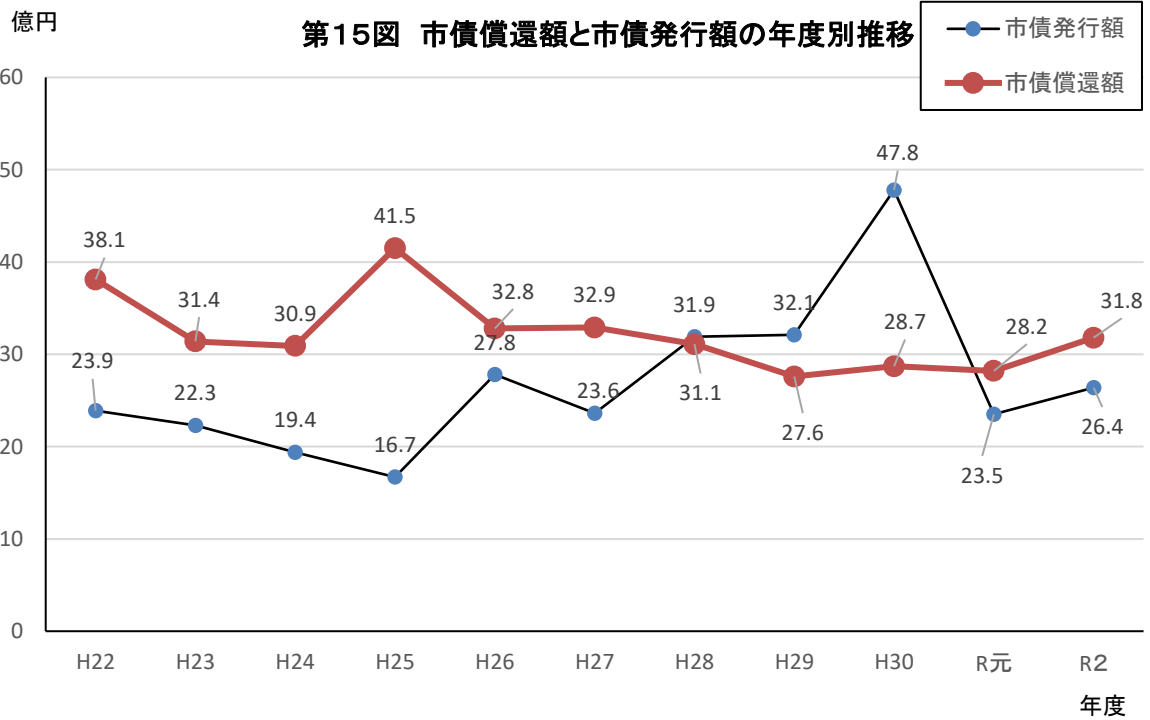
事業別	元年度末 現在高	2年度 借入額	2年度元利償還額			2年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般公共事業債	122,543	0	31,900	1,630	33,530	90,643
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0	41,500	0	0	0	41,500
公営住宅建設事業債	748,424	0	125,156	13,086	138,242	623,268
災害復旧事業債	197,743	27,300	28,261	197	28,458	196,782
緊急防災・減災事業債	67,923	0	17,161	255	17,416	50,762
全国防災事業債	100,016	0	16,628	96	16,724	83,388
教育・福祉施設等整備事業債	559,738	52,300	127,200	6,700	133,900	484,838
一般単独事業債	11,599,757	1,483,100	1,580,173	35,805	1,615,978	11,502,684
辺地対策事業債	90,626	0	39,459	310	39,769	51,167
過疎対策事業債	953,030	343,700	133,020	1,441	134,461	1,163,710
財源対策債	89,248	0	26,752	967	27,719	62,496
減収補てん債	0	46,878	0	0	0	46,878
減税補てん債	110,650	0	29,319	284	29,603	81,331
臨時財政対策債	11,599,514	644,902	1,019,980	43,602	1,063,582	11,224,436
その他	50,193	0	5,275	788	6,063	44,918
合計	26,289,405	2,639,680	3,180,284	105,161	3,285,445	25,748,801

(参考:その他企業会計等市債年度末現在高 21,466,829千円)

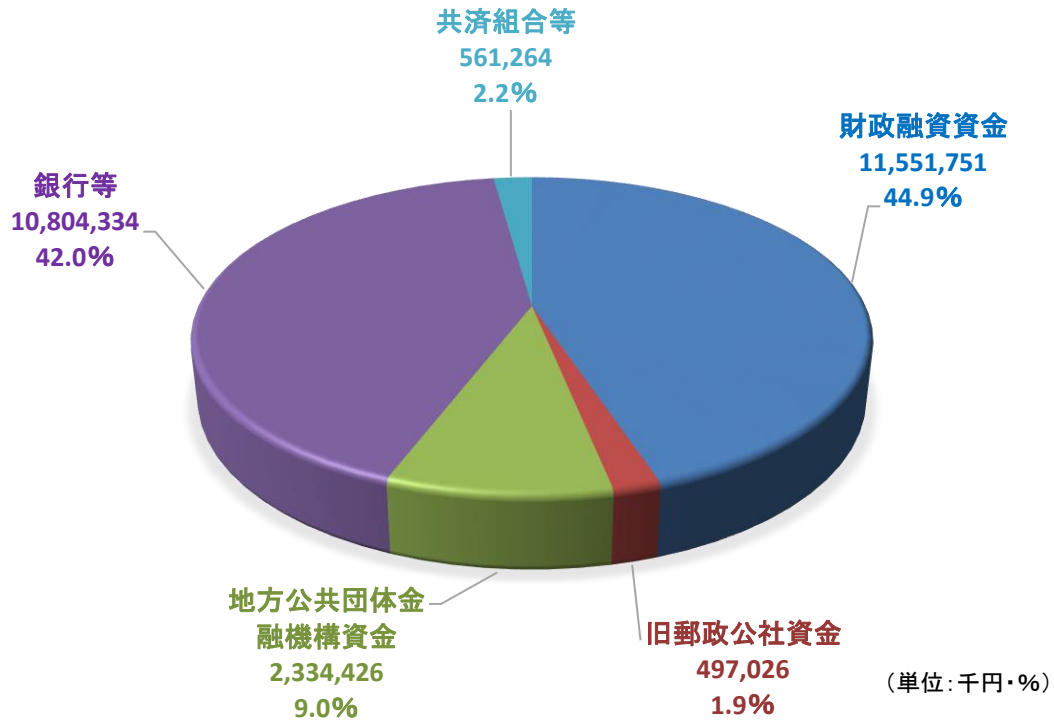
第14図 市債現在高の年度別推移



第15図 市債償還額と市債発行額の年度別推移



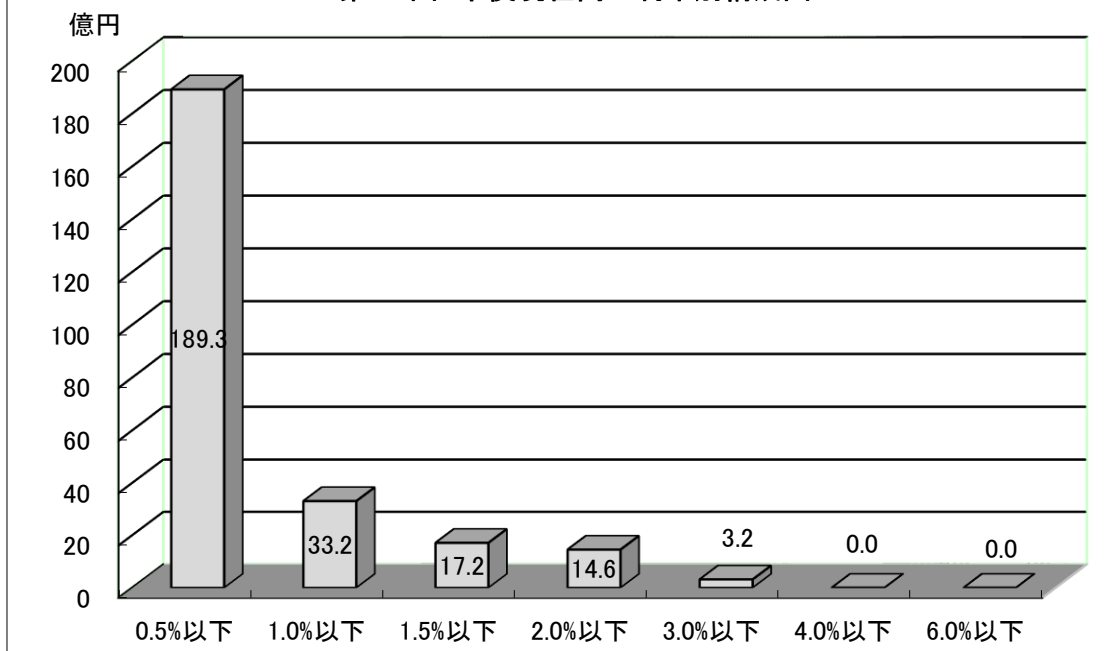
第16図 市債現在高の借入先別構成図



(単位:千円)

財政融資資金	11,551,751
旧郵政公社資金	497,026
地方公共団体金融機構資金	2,334,426
銀行等	10,804,334
共済組合等	561,264
合計	25,748,801

第17図 市債現在高の利率別構成図

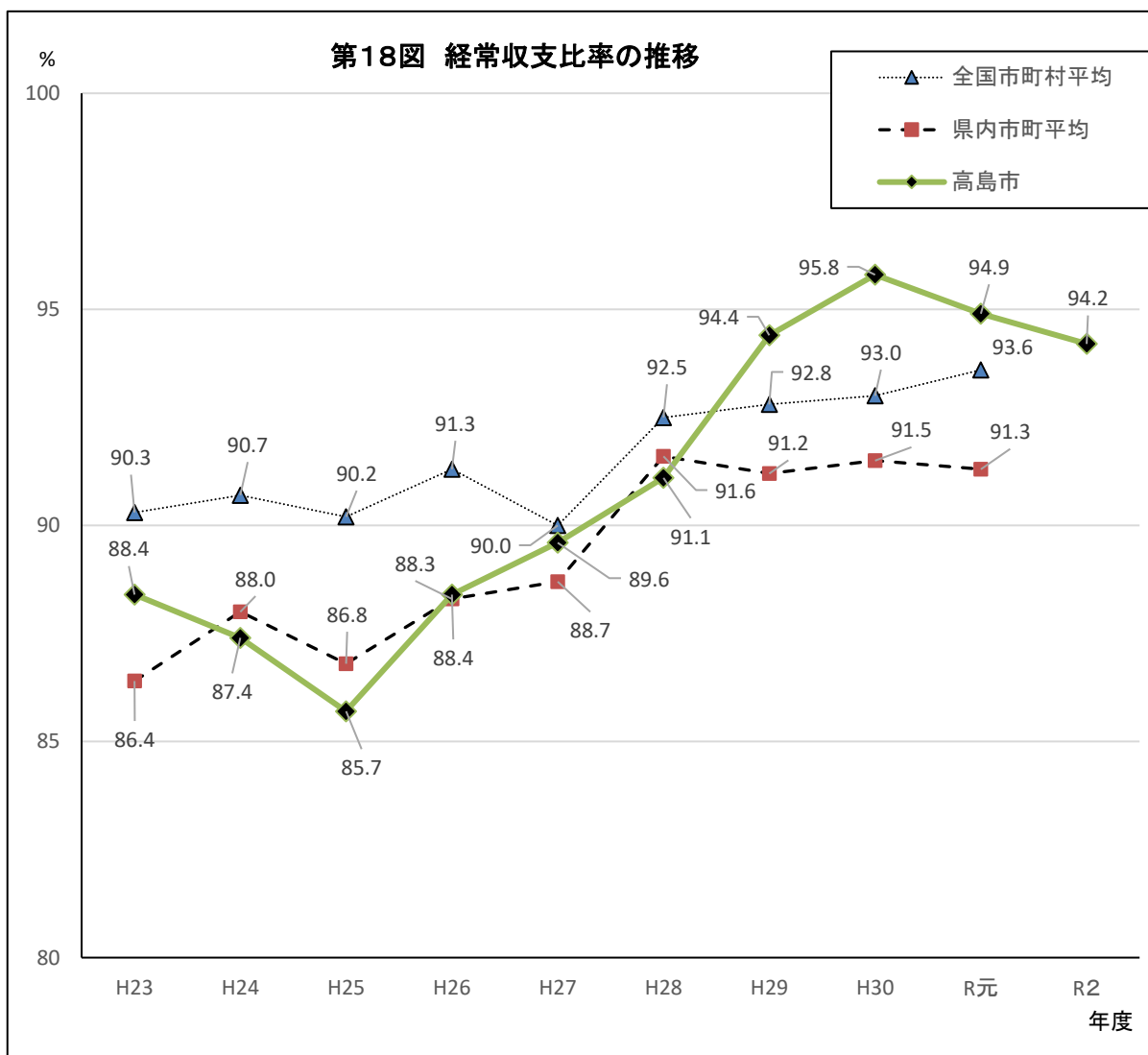


7. 経常収支比率

経常収支比率は、前年度に比べ0.7ポイント改善し、94.2%となりました。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源} \times 100$$

経常収支比率は94.2%(前年度94.9%)で、対前年度から0.7ポイント改善しています。これは、分子となる人件費や公債費に充当する経常一般財源は増加したものの、普通交付税や地方消費税交付金、臨時財政対策債など、分母となる経常一般財源が増加したことによるものです。



経常収支比率は、人件費や扶助費、公債費といった毎年必ず発生する義務的経費に充当された一般財源額が、市税や普通交付税などの毎年経常的に収入される一般財源額に占める割合であり、自治体の財政構造の弾力性を判断する指標の1つです。

この比率が低いほど、自由に使える財源が多いことになり、財政的にも余裕があると言えます。一般的に、市町では75%以下が望ましいとされていますが、全国的にもほとんどの自治体がこの基準を大きく超えている状況が続いています。

本市においても、公営企業会計や特別会計への繰出金に充当する経常一般財源が大きいことや、扶助費などの社会保障関係経費の増加により、高止まりの状況が続いています。

8. 財政健全化判断比率

地方自治体における財政破綻を踏まえ、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(自治体財政健全化法)」が平成19年6月22日に公布されました。

自治体財政健全化法では、

- ①実質赤字比率
… 普通会計の実質赤字比率
 - ②連結実質赤字比率
… 公営事業会計まで含めた赤字の比率
 - ③実質公債費比率
… 公債費による財政負担の度合い
 - ④将来負担比率
… 市債の残高や退職手当引当金、第三セクター等に対する将来的な税等の負担割合
- 上記の4つの指標をもとに、地方自治体財政運営の健全化を判断することとしています。

【実質公債費比率】

経常的に見込まれる一般財源収入額(標準財政規模)に対して、その年度の実質的な公債費負担の大きさを示す指標で、公債費は、市の一般会計から直接返済している額だけでなく、公営企業会計(水道事業、病院事業など)の公債費に充当した繰出金などを含め、直近3か年の平均値で求めます。

《分析》

これまで合併特例事業債などの財政優遇措置のある市債を最大限活用することで毎年、数値の改善が見られましたが、本年度から市役所本庁舎整備に係る市債の元利償還が始まったことにより、前年度に比べ0.2ポイント上昇しています。

今後においても、後継ごみ処理施設整備事業の財源として市債の発行を予定していることや、合併特例事業債の発行期限である令和6年度を見据え、施設の長寿命化や老朽化している施設の改修などの普通建設事業を実施することにより、数値の悪化が懸念されます。

【将来負担比率】

自治体が将来に支出しなければならない財政負担(負債)が、毎年経常的に見込まれる一般財源収入額(標準財政規模)の何倍にあたるかを示す指標であり、単年度にとどまらず、中長期的な視点での財政状況を表しており、将来に財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標と言えます。

《分析》

緊急度の高い普通建設事業を進めるにあたっては、国・県の補助金や合併特例事業債など財政優遇措置のある市債を最大限に活用し、将来負担への影響緩和に努めてきたほか、将来の財政負担に備えて基金の積み立てを行ってきたことから毎年、数値の改善が見られます。

今後も市債残高の抑制や職員数の適正化などにより、将来負担への経費を抑えながら、将来世代に過度な負担を強いることのないよう、健全な財政運営に努めていく必要があります。

健全化判断比率の状況

(単位:%)

	29年度	30年度	元年度	2年度	県内市町平均 (R元年度)
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率	10.5	10.0	9.3	9.5	5.9
将来負担比率	43.6	31.1	22.6	15.0	—

(単位:%)

	※早期健全化基準	※財政再生基準
実質赤字比率	12.64	20.00
連結実質赤字比率	17.64	30.00
実質公債費比率	25.0	35.0
将来負担比率	350.0	